

## 施策の柱1 持続可能な社会をけん引する人づくりと 県民総ぐるみによる運動の展開



### 【目指す将来の姿】

- ゼロカーボンへのチャレンジは必然であるとともに、「負担」ではなく「質の高い暮らしにつながるもの」であるという意識を持ち、前向きに取り組んでいる。
- 全ての世代の県民一人ひとりが環境問題を「自分ごと」として捉えるとともに、自ら「気づき」、「考え」、「判断」し、環境に配慮した「行動」を実践している。
- 次代をけん引する若者たちが環境に関心を持ち、保全等に向けた率先行動を起こし、周囲の人々の行動にもポジティブな影響を与えている。
- 豊かな地域の自然環境資源に接し体験することで、環境保全意識が高まり、郷土愛が育まれている。

### 【数値目標】

指標	現状	目標
環境学習・環境保全活動への参加者数	176千人 (R1)	210千人 (R12)
SNSフォロワー数等(累計)	— (R2)	5,000人 (R12)
環境科学研究センターにおける環境教室及び講師派遣件数	171件 (R1)	200件 (R12)
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6 : 61.1% (R1) 中3 : 48.7%	小6 : 70% (R6※) 中3 : 55%

※ 「第6次山形県教育振興計画(後期計画)」で設定している重要業績評価指標。当該計画の見直しにより変更があった場合にはその都度反映する。

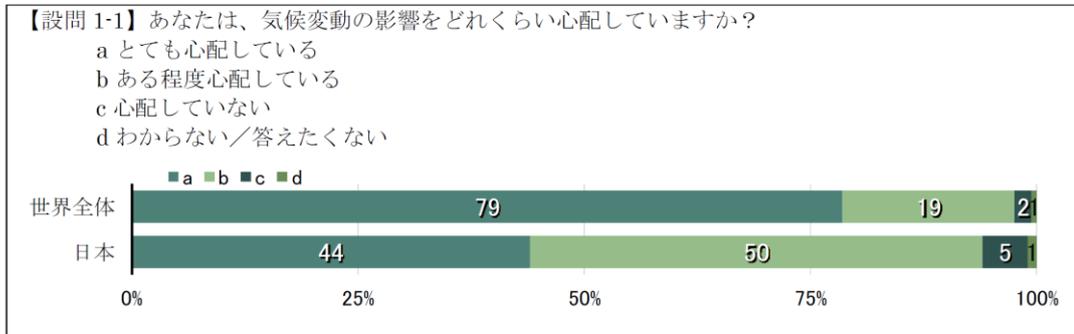
### 【現状】

#### (1) 気候変動に対する認識

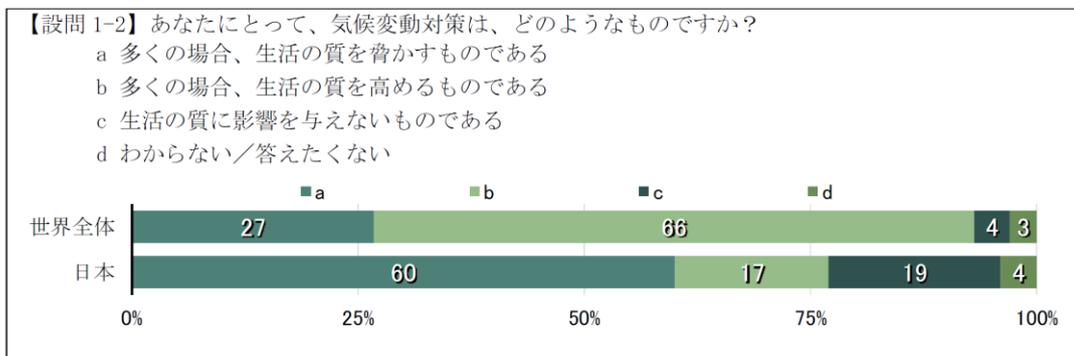
- ・ 2015(平成27)年に実施された、「気候変動とエネルギー」に関する世界76か国の一般市民を対象にした調査では、日本においては世界と比べて気候変動への関心が低いことが浮き彫りとなりました。
- ・ 特に、「あなたにとって、気候変動対策はどのようなものか」という問いに対し、「生活の質を脅かすもの」と回答した人は、世界平均27%に対して、日本は60%と突出しており、気候変動対策への認識がネガティブであることがうかがえます。

## 「気候変動とエネルギー」に関する世界 76 か国の一般市民を対象とした調査結果（主なもの）

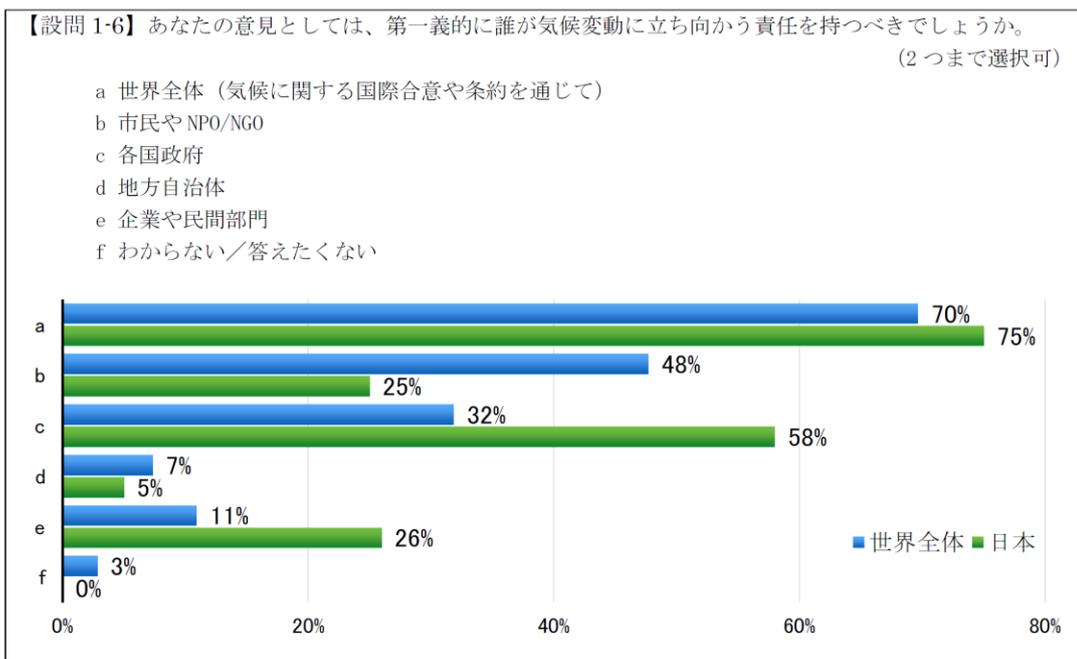
①気候変動の影響について、日本市民は世界市民と比較すると「とても心配している」という割合が顕著に低い。



②世界市民の多くは先進国を含め気候変動対策により「生活の質が高まる」と認識しているが、日本市民の多くは「生活の質が脅かされる」と認識している。



③気候変動に立ち向かうべき主体として、日本市民は特に【国】と【企業】が主導的立場をとって責任を果たすことを期待している。



《出典》 科学技術振興機構「世界市民会議『気候変動とエネルギー』開催報告書（平成 27 年 7 月）」

- ・ また、気候変動に立ち向かうべき主体として、日本市民は特に政府と企業が主導的立場をとって責任を果たすことを期待しており、「自分ごと」として捉えていない状況がうかがえます。
- ・ 一方、2020（令和2）年に国連開発計画（UNDP）が世界50か国を対象に実施した気候変動に関する世論調査では、日本人の79%が「気候変動は地球規模の緊急事態である」と回答しており、イギリス、イタリアに次いで3番目に高い結果となりました。近年では、我が国でも人々の気候変動への関心は確実に高まってきていると言えます。
- ・ 本県では、環境問題を「自分ごと」として捉えるための運動として、「省エネ県民運動」、「ごみゼロやまがた県民運動」等を展開しており、家庭、地域における環境問題への意識醸成と取組みの推進を図っています。

## （2）学校、地域等様々な場における環境教育・環境学習

- ・ 県教育委員会では、「山形県環境教育行動計画」を踏まえ、学校教育における環境教育のあり方を示す「山形県環境教育指針」を策定し、学習指導要領に掲げられている「持続可能な社会の創り手」を育てるため、各教科や総合的な学習の時間等において環境教育に取り組んでいます。



「環境学習プログラム」の実践の様子

- ・ 県では、環境・エネルギー分野の9つのテーマで座学や体験活動、施設見学を組み合わせる学習できる「環境学習プログラム」を作成しました。プログラムに基づいて講義を行える講師を学校、地域に派遣しています。
- ・ 子どもの成長に合わせた「やまがた<sup>もくいく</sup>木育<sup>4</sup>」を推進するため、やまがた緑環境税を活用し、木育絵本、木育クラフト等の教材の開発、高学年向け副教材の配布、森づくり活動の支援のほか、「やまがた<sup>もくいく</sup>木育」の指導者育成を行っています。
- ・ 海岸清掃ボランティア体験や「やまがた百名山」の保全・活用等、地域の環境資源の保全・創造・活用の視点を持った取組みを実施しています。
- ・ 「環境やまがた大賞」等の顕彰事業により、地域団体や学校における環境保全の活動意欲の増進と優良事例の周知を行っています。

<sup>4</sup> 森や自然の大切さを学び、森や木の文化を見つめ直し、森との絆を深め、暮らしの中に木を活かしていくこと。林野庁の森林体験を主とする「森林環境教育」と、木づかい運動の一環である「木育」を合わせたもの。

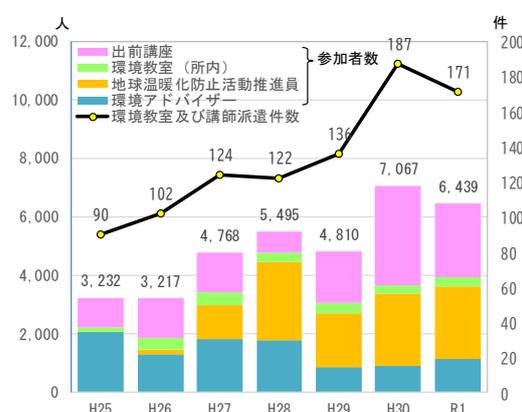
### (3) 職場における環境教育・環境学習

- ・ 業界団体や事業者団体と連携し、各環境分野のセミナーを開催するとともに、事業者が職場で行う研修会に指導者を派遣する等、協働の取組みを進めています。
- ・ 事業者に対し「山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度」等への参加を促し職場における環境保全意識の醸成を図っているほか、事業者団体である山形県環境保全協議会と連携し、事業者の環境保全の取組みを表彰しています。
- ・ 企業の森づくり活動「やまがた絆の森づくり」の活動支援を行っています。

### (4) 環境教育拠点機能の拡充・情報の積極的な公表（県環境科学研究センター）

- ・ 県環境科学研究センターを環境教育の拠点と位置付け、環境情報の収集や、ブログ、ツイッター等SNSを活用した環境教育に関する情報発信を行うとともに相談窓口を設置しています。
- ・ 環境に関する専門的な知見を有する環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣、職員等による環境教室や出前講座を開催しており、実施件数は増加傾向にあります。

環境教室等参加者数・実施件数



### (5) 体験機会の提供

- ・ 環境保全に関する情報提供、体験機会の提供等を通して県民の環境学習を支援している民間団体を県が「環境学習支援団体」として認定しています（令和2年度末時点44団体）。認定団体は学校の社会科見学、企業や自治体の研修等において活躍しています。
- ・ 県立自然博物館や県民の森、少年自然の家などの施設において、自然に親しみ、理解を深める環境教育が展開されています。

### (6) 国際的な視点での取組み

- ・ 県教育センターでは、E.S.D<sup>5</sup>の推進を図るため、「E.S.D.、SDGsの授業づくり講座」を実施するとともに、各学校のニーズに応じた環境教育のサポートを実施しています。

<sup>5</sup> Education for Sustainable Development の略称。現代社会の課題を自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。

- ・ SDGs に関しては、様々な主体によりセミナー等の普及活動が行われており、徐々に学校、企業、自治体等への広がりがみられます。

## 【課題】

- これまで、学校や家庭、地域、職場等、様々な場面で環境学習の機会が提供され、体験活動等の機会は着実に増加してきていますが、一時的なもの、一方的なものにとどまる場合があります。全ての世代の県民一人ひとりが、環境問題を「自分ごと」として捉え、日常生活の中で自らの行動が環境にどう影響していくのか考えて行動することを促す働きかけが必要です。
- 特に、ゼロカーボン社会の実現に向けた取組みは時代の要請であり、全ての県民がその趣旨を理解し、県民総ぐるみによる運動として取り組むとともに、次代をけん引する若者の育成や若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- 学校においては、「山形県環境教育指針」（2020（令和2）年3月）に基づいた授業づくりを行う等、環境教育を実践していくことが必要です。
- 学校、家庭、地域等において、豊かな地域の環境資源を活用した体験等を通して環境保全意識、郷土愛を更に高めていくことが重要であることから、「環境学習プログラム」等を活用した体験活動への参加を推進していくことが必要です。
- 県環境科学研究センターの環境教育機能を充実・強化するとともに、センターの認知度向上を図り、多くの県民に多様な情報が届くよう、時代に合った形で発信力を強化していくことが必要です。
- 新しい生活様式やデジタル社会に対応した、環境教育のオンライン化等を導入していく必要があります。
- 様々な分野において、社会経済活動と環境配慮を両立させる視点を取り入れていく必要があります。

## 【コラム】 県立東桜学館中学校・高等学校におけるESDの実践



県立東桜学館中学校・高等学校は、平成 28 年4月に県内初の併設型中高一貫教育校として開校し、平成 29 年度に文部科学省よりスーパーサイエンスハイスクールの指定を受け、翌年7月にはユネスコスクール<sup>※1</sup> に加盟しました。ユネスコスクールはESD推進拠点として位置付けられており、グローバル<sup>※2</sup>な視点を持った取組みが実践されています。

未来創造プロジェクト(総合的な学習(探究)の時間)でのSDGs研修会や環境問題を含む国際理解講演会の実施により、探究活動やボランティア活動等における生徒の主体的な取組みへとつながっています。例えば、「食品ロス」をテーマとした探究活動や家庭クラブでの「東桜フードドライブプロジェクト」の実施、着なくなった子ども服を集め、世界中の服を必要としている人々へ届ける活動として株式会社ユニクロが行っている「届けよう!服のチカラプロジェクト」への参加などが挙げられます。このように、同校では、貧困やリサイクルの問題に対し、自分たちが出来ることを考え、行動し、企業や団体の取組みに参加するなど、パートナーシップで課題解決に取り組んでいます。



「届けよう!服のチカラプロジェクト」で集まった子ども服

また、ESD活動支援センターから講師を招聘して職員研修を行うなど、指導方法の向上にも取り組んでおり、世界の課題を自らの問題として捉え行動することができる「持続可能な社会の創り手」が育まれています。

※1 ユネスコスクール:ユネスコが認定する平和や国際的な連携を実践する学校

※2 グローカル:地球規模の視野で考えつつ、必要に応じて地域視点で行動すること



## 【施策の展開方向】

将来の姿  
目標

- ・ゼロカーボンへのチャレンジは必然であるとともに「負担」ではなく「質の高い暮らしにつながるもの」という意識を持ち、**前向き**に取り組んでいる。
- ・全ての世代の県民一人ひとりが**環境問題を「自分ごと」として**捉えるとともに、自ら「気づき」、「考え」、「判断」し、環境に配慮した「行動」を実践している。
- ・**次代をけん引する若者たち**が環境に関心を持ち、保全等に向けた率先行動を起こし、周囲の人々の行動にもポジティブな影響を与えている。
- ・豊かな地域の自然環境資源に接し体験することで、**環境保全意識**が高まり、**郷土愛**が育まれている。

### 施策の展開方向

環境学習・環境保全活動への参加者数210千人

#### 1 環境問題を「自分ごと」として捉えるための意識改革・行動変容の促進、県民総ぐるみによる運動の展開

- ◎ 気候変動を防災や健康など自らの命や暮らしにも関わる**身近な問題と関連付け**
- ◎ 全ての世代の県民一人ひとりが環境に配慮した行動ができるよう、**ライフステージを踏まえた環境教育・環境学習**を推進
- ◎ 「山形県環境教育指針」の普及浸透による学校における**E.S.D.**の推進
- ◎ 「**環境・経済・社会**」の相互の関わりを踏まえた環境問題の理解促進
- ◎ ゼロカーボンの認知度、理解度を高め、意識やライフスタイルの変革を促す**県民総ぐるみの新たな県民運動**の展開
- ◎ 人や地球環境、社会に配慮した「**Eシカル消費**」の推進、強制的でなく自発的に望ましい行動を促す「**ナッジ**」の手法の活用
- ◎ **企業**における環境価値の意識を醸成する取組みの推進

#### 2 担い手の発掘・育成と活躍できる環境づくり

- ◆ **次代をけん引する若者**等幅広い年齢層の**多様な担い手**の発掘・育成と活躍できる環境づくり
- ◆ SDGs 学習会等を通じた高校生などの**若者環境パートナー**制度の創設等担い手の裾野の拡大
- ◆ **環境アドバイザー**の選任、**環境学習支援団体**等の掘り起こしと拡大
- ◆ 「**環境やまがた大賞**」の顕彰等**優良事例**の発掘・普及

#### 3 学習機会の充実

- ア 体験活動への参加推進
- ◆ **本県ならではの環境資源**を活用した体験の場の創出
- ◆ 「**環境学習プログラム**」等を活用した学習機会の充実
- ◆ 「**やまがた木育**」の推進
- イ **環境科学研究センター**の環境教育拠点機能の充実
- ウ 情報発信の強化
- ◆ **環境情報総合ポータルサイト**の整備、**ロゴマーク・動画**の作成、SNS等を活用した情報発信

#### 4 パートナーシップの充実・強化

- ◆ 学校・家庭・地域、NPO等**多様な主体の連携協働**による取組みの促進
- ◆ 環境保全団体等、実践者間の**ネットワーク、パートナーシップ**の構築
- ◆ 事業者団体や市町村等との連携による**県民総ぐるみ**の運動展開

### (1) 環境問題を「自分ごと」と捉えるための意識改革・行動変容の促進、

#### 県民総ぐるみによる運動の展開

- ・ 気候変動を防災や健康など自らの命や暮らしにも関わる身近な問題と関連づけて紹介することなどにより、環境問題を「自分ごと」として捉えられるよう働きかけます。
- ・ 全ての世代の県民一人ひとりが環境に配慮した行動ができるよう、学校、家庭、地域、職場等様々な場と機会を捉え、ライフステージを踏まえた環境教育・環境学習を推進します。
- ・ 学校における「山形県環境教育指針」の普及浸透を図り、SDGsの視点を踏まえた**E.S.D.**を推進します。
- ・ SDGsをテーマとした学習会の開催や講師派遣等により、「**環境・経済・社会**」の3つの側面の相互の関わりを踏まえた環境問題の理解促進を図ります。
- ・ **ゼロカーボン**に対する県民の認知度、理解度を高め、「**ゼロカーボンへの取組み**は必然であり、負担ではなくスマートで質の高い暮らしにつながる」という意識やライフスタイルの変革を促す、**県民総ぐるみの新たな県民運動**を展開します。
- ・ 自らの消費行動が環境や社会に影響を及ぼすことを認識し、「**使う責任**」を意識

するなど、「エシカル消費<sup>6</sup>」を推進します。

- ・ 無理なく環境に配慮した行動を選択することを促すため、「ナッジ<sup>7</sup>」の手法等を活用した普及啓発を行います。
- ・ 企業等を対象としたSDGs経営やSBT<sup>8</sup>・RE100<sup>9</sup>・ESG投資等に関するセミナーの開催など、環境価値の意識を醸成する取組みを推進します。

## (2) 担い手の発掘・育成と活躍できる環境づくり

---

- ・ 次代をけん引する若者等幅広い年齢層の多様な担い手を発掘・育成し、活躍できる環境づくりを行います。
- ・ 高校生などを対象としたSDGsや環境に関する学習会やワークショップ等の開催を通して、受講者を若者環境パートナー（仮称）として認定し、環境についての情報発信をSNS等を活用し、協働して行うなど、担い手の裾野を広げていきます。
- ・ 環境アドバイザーの選任、地球温暖化防止活動推進員や「やまがた木育<sup>もくいく</sup>」の指導者の育成と活動機会の拡充、環境学習支援団体の掘り起こしと認定の拡大を図ります。
- ・ 「環境やまがた大賞」の顕彰等により、持続可能な社会づくりに資する優良事例の発掘・普及を図ります。
- ・ 指導者として必要な知識や技術を習得するための研修の実施や活動に必要な情報提供の充実を図ります。

## (3) 学習機会の充実

---

### ア 体験活動への参加促進

- ・ 県立自然博物館や県民の森、少年自然の家などの施設や、「やまがた百名山」、「里の名水・やまがた百選」、最上川等、本県ならではの環境資源を活用した体験の場を創出します。
- ・ 海岸清掃活動、登山道整備等のボランティア活動を支援するとともに、環境学習の機会として参加を促進します。

---

<sup>6</sup> よりよい社会に向けた、人や社会、環境に配慮した消費行動。

<sup>7</sup> 英語で「そっと後押しする」という意味。人々が、強制的ではなく自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法。

<sup>8</sup> Science Based Targetsの略称。産業革命時期比の気温上昇を「2℃を大幅に下回る」又は「1.5℃未満」にするために、企業が気候科学（IPCC）に基づく削減シナリオと整合した温室効果ガスの削減目標を設定。

<sup>9</sup> Renewable Energy 100の略称。企業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業連合。

- ・ 「山形県環境教育指針」に基づき、総合的な学習（探究）の時間や各教科、特別活動など、学校の教育活動全体を通して実践的・体験的な環境教育を推進します。
- ・ 「環境学習プログラム」等を活用し、学校、地域のイベント、放課後児童クラブ等において、体験活動を取り入れた学習機会の充実を図ります。
- ・ 「やまがた<sup>もくいく</sup>木育推進方針」に基づき、森林体験学習や木の教材を活用した工作体験、暮らしの中に木を活かす取組みなどの「やまがた<sup>もくいく</sup>木育」を推進します。
- ・ 農業やまちづくり等に自然環境の保全・活用・継承の視点を取り入れ、環境学習の教材として積極的に活用していきます。
- ・ 企業研修において環境保全活動への参加を促すなど、企業や団体における環境教育等に対する意識を高めていきます。

#### イ 県環境科学研究センターの環境教育拠点機能の充実

- ・ 環境教育の拠点施設として、学校や地域、企業からの環境に関する相談に総合的に対応します。
- ・ ニーズに応じて、環境教室や出前講座、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣などを行います。
- ・ 体系的に環境教育を推進するため、行政、企業、環境NPO等の民間団体や環境学習支援団体、環境アドバイザー、地球温暖化防止活動推進員等、様々な主体との連携を強化します。
- ・ 本県の気候変動適応策推進の拠点となる「地域気候変動適応センター」を設置し、各分野の気候変動に関する情報の集約を行うとともに、気候変動適応セミナーの開催や出前講座等の実施により適応策について県民への普及啓発を行います。

#### ウ 情報発信の強化

- ・ 様々な分野の環境情報を集約し、総合的に発信する「環境情報総合ポータルサイト」を整備するとともに、SNS・動画等を活用した情報発信を進めます。
- ・ マスメディアや広報媒体を通じた広報や情報発信を積極的に行います。
- ・ デジタル社会に対応し、オンラインツールを活用した環境学習メニューを提供します。
- ・ ゼロカーボンについて、ロゴマーク・動画を作成し、SNS等を活用して発信するなど、各世代・各主体に向けた啓発により、理解の促進を図ります。

### (4) パートナーシップの充実・強化

- ・ 学校・家庭・地域と環境学習の機会を提供するNPOや団体等多様な主体が連携・協働した取組みを促進します。
- ・ 環境保全活動を行う団体を対象とした研修会や交流会の開催等により、団体相

互の連携を推進し、実践者間のネットワーク、パートナーシップを構築します。

- ・ 「やまがた絆の森」の仕組みを活用し、企業、森林所有者、県等の協定に基づく森づくり活動を推進します。
- ・ 事業者団体・消費者団体や市町村等との連携を強化し、持続可能な社会の実現に向けた県民総ぐるみによる多様な運動を展開します。
- ・ 金融機関や経済団体等と連携しE.S.G投資等に関するセミナーを開催するなど、企業の環境価値の意識醸成のための取組みを推進します。

### 【コラム】「環境教育＝防災・減災教育」（県立米沢工業高等学校）



県立米沢工業高等学校では、社会を取り巻く情勢が変化する中、地球環境に配慮して安全で快適なまちづくりを基本に、実践的・体験的な学習活動を通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う工業技術者の育成を目指しています。

建設環境類では、地域の歴史や暮らしには環境が密接に関わっていることから、環境を中心に物事を考えると理解が深まりやすいという視点で授業が進められています。災害や地形の変化が起きたことで現在の生活があることを理解したうえで、環境にやさしい施工、災害防止と砂防堰堤の関係、河川状況と生息している生き物への影響などを考えた土木施工の実習等が行われています。

また、置賜地域の小中学校において、「置賜地方における防災・減災の学習『歴史・環境とともに生きる』～災害を考え行動する」というテーマで出前講座を実施しており、小中学生のグループに高校生が加わり、グループワークや話し合いを行っています。世代が近い地元の高校生がグループに入ることによって環境や防災を身近なものと感じ、通常の授業とは違う新鮮で印象に残る学びとなること、教える側の高校生は、小中学生の多様な発想を受け止めることで気づきが得られて創造力が深まり、柔軟な発想が生まれることに繋がっています。



防災・減災学習の小中学校出前講座

このほか、学校の各科が連携して、小規模水力、風力、太陽光などの自然エネルギーを活用した設備の製作と発電の実証実験、電気自動車や間伐材を使用したエコハウスの製作に取り組むなど、持続可能な社会づくりに即戦力として貢献できる人材育成が行われています。



田んぼの学校

【各主体が配慮すべき事項・期待される役割の例】

		<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフステージに応じた環境学習を実践する。</li> </ul>		
		乳幼児	小・中・高校生	成人(大学生含む)
県民	家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>衣食住を通じて、ものを大切にする心を育む</li> <li>エシカル消費、エコなライフスタイルの実践</li> <li>リサイクル製品などの環境に配慮した製品の購入</li> <li>環境についての家庭内での情報共有、話題づくり</li> <li>環境保全活動や自然体験活動へ積極的に参加</li> <li>シニア世代は、生活様式の変遷や昔ながらの生活の知恵や経験を若者・子どもに伝える</li> </ul>		
	学校など	やまがた木育（森や自然の大切さを学び、暮らしの中に木を活かしていく）		
	職場	<ul style="list-style-type: none"> <li>木のおもちゃで遊ぶ</li> <li>身近な自然に親しむ</li> <li>「山形県環境教育指針」に基づく環境の学習（E.S.Dの取組み）</li> <li>総合的な学習（探究）の時間や各教科などによる環境の学習</li> <li>自然博物館や少年自然の家などでの体験学習</li> <li>児童会・生徒会活動での取組み</li> <li>NPOやボランティア活動への参加</li> <li>サークル活動への参加</li> <li>インターンシップの活用</li> <li>大学の公開講座、市民講座への参加</li> </ul>		
	地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>【様々な主体との連携】 民間団体、事業者、学校等との連携による環境学習機会の活用</li> <li>【施設の活用】 自然博物館、県民の森、少年自然の家などの活用</li> <li>【コミュニティの活用】 町内会、放課後子ども教室等での環境学習機会の活用</li> <li>【地域活動への参加】 公園清掃、資源回収など地域の環境保全活動への参加</li> <li>【世代をつなぐ】 地域に受け継がれている生活文化、伝統芸能などの伝承</li> </ul>		
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員・職員向けの研修を実施する。また、環境マネジメントシステムを導入し、それに基づく従業員・職員に対する環境教育を実施する。</li> <li>高効率省エネ設備、再エネ設備、エコカーの導入、テレワークの活用など環境負荷低減につながる取組みを実践する。</li> <li>環境保全活動への積極的な参加及び従業員が活動に参加しやすい社内体制をつくる。</li> <li>SDGs、SBT・RE100・ESG投資等への関心を高め、経営に取り入れる。</li> </ul>			
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活用した環境教育・学習活動の機会や場の提供を行う。</li> <li>地域の環境教育・学習活動を担う次世代の人材の発掘・育成を行う。</li> <li>地域の環境に関する情報の収集・発信を行う。</li> <li>地域の環境保全に関する啓発を行う。</li> </ul>			

## 【コラム】10年後、20年後に社会の中心世代となる「Z世代」



2019(令和元)年9月、ニューヨークで開催された「国連気候行動サミット2019」では、スウェーデンから参加した16歳(当時)のグレタ・トゥーンベリさんが、地球で進む気候変動に対して一刻も早く十分な対策を打つことの重要性を涙ながらに訴えました。グレタさんのこの演説は世界中の注目を集め、人々が気候変動について深く考えるきっかけとなりました。

グレタさんのような1990年代後半～2010年頃生まれの若者は「Z世代」と呼ばれています。彼らは幼少の頃からネットを日常的に利用してきた「デジタルネイティブ」であり、SNSを使いこなして情報収集するのが得意。環境問題や社会課題への関心が強く、発信にも積極的です。Z世代の98%が地球の健康状況を懸念しており、94%がこうした深刻な問題に企業が積極的に取り組むべきだと考えているという調査結果もあります。Z世代にとって、自分たちの世代が社会の中心となる10年後や20年後に地球の環境がどうなっているかということは、まさに「自分ごと」として降りかかってくる問題なのです。

「Z世代」の若者たちの声に耳を傾け、彼らが活躍する将来、地球環境や地域の環境がよい状態が保たれているよう、今、全ての世代が協働して環境問題に取り組んでいくことが大切です。



SDGsカフェ(2019(令和元)年11月開催)で積極的に発言する高校生

